

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6113	(H.24)No.	6113
-----------	------	-----------	------

事務事業名		幼稚園運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		保育幼稚園室		関元 則子	63-7919
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度～	平成	年度	学校教育法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	○ 内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	490502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	公立幼稚園費	幼稚園運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要		めざす効果(事業目的)
公立幼稚園運営管理経費		公立幼稚園の円滑な運営を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	○ 市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 133千円 旅費 143千円 需用費 1,823千円 役務費 131千円 使用料及び賃借料 240千円 原材料費 33千円 備品購入費 479千円 負担金 86千円	報償費 150千円 旅費 87千円 需用費 2,347千円 役務費 64千円 使用料及び賃借料 245千円 原材料費 141千円 備品購入費 460千円 負担金 110千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費		3,068千円	3,604千円	3,604千円	3,604千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
人工数	職員(人)	0.07人	0.27人	0.27人	0.27人
	臨時職員等(人)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費		(0千円) 681千円	2,141千円	2,141千円	2,141千円
+ 総事業費		(0千円) 3,749千円	5,745千円	5,745千円	5,745千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	幼稚園入園希望者の入園割合	%	-	-	-	-	-
	実績			100	100	100	100	
活動指標	目標	幼稚園入園者数	人	350	350	350	350	350
	実績			199	167	150	150	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	→	今後の対応方針
幼稚園の入園児数が減少してきているが、幼児教育においては、積極的な取り組みが行われました。		幼児の人数が減少する中、幼保一体化も視野に入れながら運営の活性化を図っていかねばなりません。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
子ども・子育て新システムによる幼保一体化	両幼稚園の保護者会から公立幼稚園の存続の要望があります。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	子ども・子育て新システムによる3歳未満児の保育を検討します。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	地域の方の要望など聞き取ったり、地域の方とのふれあいや交流を図っています。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)	特記事項
継続(事務改善)	
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載	